

3月2日のウクライナ情報

安齋育郎

①ウクライナ危機は今止めないと永遠に続く＝トランプ大統領(2025年2月28日)

ウクライナ危機の調停は間もなく成立する可能性があるが、このタイミングを逃せば、際限なく続いてしまう。スターマー英首相との会談でトランプ大統領が警告した。

トランプ大統領によると、停戦交渉には大きな進展があったという。

一方、これまでの発言通り、「どこぞの首相(スターマー首相)とは違い、無意味な戦争に何十億ドルも費やすつもりはない」とし、ウクライナへの軍事支援は行わない考えを改めて強調した。

また、トランプ大統領の提案する停戦案が実現すれば、ウクライナに NATO の第五条(集団防衛)が必要になることはないとし、加盟を認めない姿勢を示した。

トランプ大統領によると、米軍では武器の在庫が枯渇しており、これを補充することに専念するという。



<https://sputniknews.jp/20250228/19612097.html>

②ロシアの日系企業、最大の足かせは「日本政府の対露制裁」(JETRO 調査、2025年2月27日)

JETRO が 26 日に発表した、在露日系企業を対象に行った調査結果によると、「一部もしくは全面的に事業を停止」と回答した企業の割合は 56.7%に上った。「通常通り」と答えた企業は 24 社で 35.8%にとどまった。

露事業を通常通り継続している 24 社が「事業運営上の困難」として挙げたのは、禁輸措置などの「日本政府による対露制裁」、「決済の困難」が最多で、いずれも 79.2%となった。

事業停止を選んだ企業の理由として最も多かったのは「風評リスク回避を目的とした事業自粛」で 57.9%。続いて「日本政府による対露制裁」が 55.3%となっている。

また、今後ロシア事業再開に受けて動き出すために重視する要因は、「日本の対露制裁解除」を優先順位 3 位までに挙げた企業が 82%となった。また、「停戦」は 44.8%だった。

「風評リスクが生じない雰囲気の醸成」と答えた割合も 26.9%に上った。企業側が日本国内で政治家やメディアによって醸成された反露世論によるバッシングを恐れているとみられる。

米トランプ政権の発足や露米協議などを背景に「何かしらの新たな動きや取り組みがある」とした企業はわずか 6%。残りの 94%は「具体的な動きや展望がまだないので様子見」、「制裁解除や緩和がないと動きが取れない」などとして静観する姿勢を示した。



<https://sputniknews.jp/20250227/jetro-19609838.html?rcmdalg=collaboration2>

③米ロがトルコで実務協議、プーチン氏「トランプ政権との接触に期待」(ロイター、2025年2月27日)



[イスタンブール 27日 ロイター] - 米国とロシアの代表団は27日(訂正)、トルコのイスタンブールで相互の大使館の機能正常化に向けた協議を行った。協議は6時間にわたり、議題は外交官の処遇という狭い範囲に限定されたものの、将来的に核軍縮や経済協力など米ロ関係の全般的な進展につながる可能性がある。

今回の会合には米国からコールター国務副次官補、ロシアからダルチエフ外務省北米局長が出席。ダルチエフ氏は、現在空席になっている駐米大使の有力候補とされる。

ロシアのプーチン大統領は、トランプ政権との初期の接触に期待を表明。ロシア外務省のザハロフ報道官は、今回の協議が信頼を醸成し、二国間関係の「障害」を取り除くための一連の接触の第一歩になるとの見方を示した。

ロシアのラブロフ外相は、今回の協議の結果で両国がどの程度迅速に前に進むことができるかが示されると指摘。米務省は事前に、今回の会合で政治や安全保障、ウクライナ問題は取り上げないと明確に示していた。

<https://www.msn.com/ja-jp/money/other/>

④トランプ氏、しらを切る ゼレンスキー氏への「独裁者」発言(毎日新聞、2025年2月28日)

トランプ米大統領は27日、ロシアとウクライナの戦争終結に向けた協議に絡み、ウクライナのゼレンスキー大統領を「独裁者」と繰り返し呼んでいたことについて、「私がそんなことを言ったのか？ そんなことを言ったなんて信じられない」などとしらを切った。ホワイトハウスでスターマー英首相と会談した冒頭、記者団に聞かれて答えた。

トランプ氏は28日にゼレンスキー氏をホワイトハウスに迎え、レアアース(希土類)を含む鉱物資源の共同開発について合意する見通しだ。トランプ氏は27日、ゼレンスキー氏と「良好な関係」であると強調した。重視する「ディール(取引)」にゼレンスキー氏が応じたため態度を変化させたとみられる。

鉱物資源を巡る合意について、米国側は2月中旬に草案を示した。しかし、安全保障の確保に関する項目がないことを理由にゼレンスキー氏は署名を拒否。いら立ちを募らせたトランプ氏は、演説で「選挙なき独裁者であるゼレンスキーはもっと迅速に動くべきだ。そうしなければ、国が残らないだろう」などと批判した。自身のSNS(ネット交流サービス)でもゼレンスキー氏を「選挙なき独裁者」などと呼んで批判していた。【ワシントン西田進一郎】



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑤来日のポーランド外相、ロシアに接近するトランプ政権「救いの手を差し伸べているように見える」(讀賣新聞、2025年2月28日)

来日中のポーランドのラドスワフ・シコルスキ外相は27日、東京都内の日本記者クラブで記者会

見した。ロシアに接近する米国のトランプ政権について「疲弊したロシアに救いの手を差し伸べているように見える」と非難した。欧州の安全保障は欧州で支えるべきだとしつつも「(米国とは)必要な時に支え合わなければいけない」と述べた。

停戦後のウクライナに欧州有志国が平和維持部隊を派遣する構想に、ポーランドは派兵しない方針を示している。シコルスキ氏は、自国内にウクライナ支援の物流拠点があることなどから、国境と領空の防衛が「ポーランドができる最善の貢献であり、義務だ」と強調した。

日本については「良き友人だ」と述べ、連携強化に期待感を示した。シコルスキ氏は28日に岩屋外相と会談する。(国際部 村上愛衣)



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

〈関連情報〉

ウクライナの有力支援国ポーランドで、支援への支持率が徐々に低下： 厭戦気分の蔓延を案じる声も(内容既報、2025年2月27日)

ロシアによる全面的軍事侵攻を受けて、多くの国がウクライナとともに立ち上がった。そういった軍事的・財政的援助はウクライナによる抵抗継続を助けてきた。そんな援助国の中でもとりわけ大きな役割を果たしてきたのがポーランドだ。ウクライナへの軍事支援に反対した人の割合は1年前の調査では26%だったが、今回は35%まで上昇。一方で支援を支持した人の割合は54%から49%へと5%低下した。

ポーランドはロシア軍がウクライナへと向かい始めるや、即座に援助を開始した。「ウクルインフォルム」は、ロシア軍が態勢を整え始めた段階でポーランドがウクライナに武器を供与する計画を公表したことを伝えている。

ロシアによるウクライナへの全面的軍事侵攻が始まったのは2022年2月だ。以来、ポーランドはGDPの実に4.91%をウクライナへの支援に充ててきた。ポーランド大統領府いわく、これは支援国中最大の割合だ。

ポーランドのアンジェイ・ドゥダ大統領は2024年8月にこう述べている：「戦争最初期、誰もがウクライナに手を差し伸べることを恐れて躊躇していた時、ドイツはヘルメットを送った。我々は戦車を送った」

ポーランドはウクライナに800両近い戦車や14機の戦闘機(MiG-29)を供与している。ほかにも多くの軍事的・財政的支援を主導しており、ウクライナにとって最も重要な支援国のひとつとなっている。だが、そんなポーランドからの支援に陰りが見えつつある。

ポーランドの調査会社「ARC Rynek i Opinia」が主導し、昨年11～12月にミエロシェフスキ・センターが世論調査を実施している(18歳から65歳の成人1,012人が対象)ののだが、その結果から、ポーランドが軍事支援を継続することへの支持率が低下しつつあることが判明したのだ。

ウクライナへの軍事支援に反対した人の割合は1年前の調査では26%だったが、今回は35%まで上昇。一方で支援を支持した人の割合は54%から49%へと5%低下した。

「ARC Rynek i Opinia」は『ニューズウィーク』誌上でこう分析している：「高齢の有権者はウクライナをいまだに盟友とみなす傾向があります。かつてはともに手を取り育ったものの、(その人たちの主観では)残念な政治的選択によって衝突してしまった、という見方です。そしていまも、ロシアからの攻撃に対しては手を差し伸べるべき隣人と考えているのです」

「一方、若年層はウクライナのことはただの別の国とみなしがちです」とも指摘されている。こういった態度の違いが、ウクライナへの支援に対する支持率が近年低下しつつあること背景にあるのかもしれない。

また、『キーウ・インディペンデント』紙もポーランドとウクライナの関係が徐々に悪化しつつあることを指摘している。たとえばウクライナ難民支援への支持率も42%から40%に低下し、不支持率は33%から37%に上昇している。

同紙はこうも述べている：「調査では、ウクライナに対してネガティブな態度を取る有権者の率が27%から30%に上昇している。一方で、ポジティブな態度を取る有権者の率は2%低下し23%になった」

同紙はこう続けている：「西側政治家からは、侵攻が3年に及ぼうとする中で厭戦気分が高まりつつあることを案じ、安定的なウクライナ支援をいまいちどしっかりと呼びかける声も聞こえる」ただし、他の調査結果も考慮に入れると、事はそう単純ではなくなってくる。

侵攻3年目を迎えた節目に中欧デジタルメディア調査局が実施した別の調査では、ポーランドの有権者のうち、68%がロシアではなくウクライナが勝利することを望んでいたという。『ウクライナ・プラウダ』紙が報じている。中欧デジタルメディア調査局によると、「全有権者のうち、65歳以上の高齢者層がもっともウクライナの勝利を望んでいた(79%)」という。これは前述の「ARC Rynek i Opinia」による分析とも一致する結果だ。

『キーウ・インディペンデント』紙も指摘するように、ポーランドは今次の侵攻においてウクライナを強力に支援し続けているものの、これまでの両国関係には決して軋轢がなかったわけではない。昨年来、そういった歴史的・通商的問題が再燃しつつあることも事実だ。

ポーランドによるウクライナ支援が今後どうなるかはわからないが、支援に対する支持率がじわじわと低下しつつあることは確かだ。とはいえ、軍事支援や財政支援が突然打ち切られる、といった事態にもならないだろう。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/national/>

⑥ トランプ大統領、ウクライナの将来の安全確保「あんまり保証しない」(朝日新聞、2025年2月27日)

トランプ米大統領は26日、ウクライナの将来の安全確保に関わる米国の関与について「(米国は)あんまり保証しない」と述べ、一義的には欧州が担うべきだと改めて主張した。希少資源をめぐる両国の経済協力で、米国が現地で活動すれば他国は攻撃してこず、それ自体が「自動的な安全保障」になるという持論も披露した。

ホワイトハウスでの閣議の際、記者団に「私は安全保障の確保はあんまりしない。隣人である欧州がすべきだからだ」と述べた。

欧州では現在の戦闘が終結した後、各国の軍がウクライナに駐留して平和維持活動にあたる案が議論されている。トランプ政権は、ロシアの侵攻で始まった戦闘の永続的な停止とウクライナの主権国家としての存立を支持する一方、それを達成するのに必要な米国の関与のあり方は明確にしていな。英仏などが検討している平和維持軍の派遣は「いいことだ」(トランプ氏)と歓迎する一方、米軍の派遣は否定している。

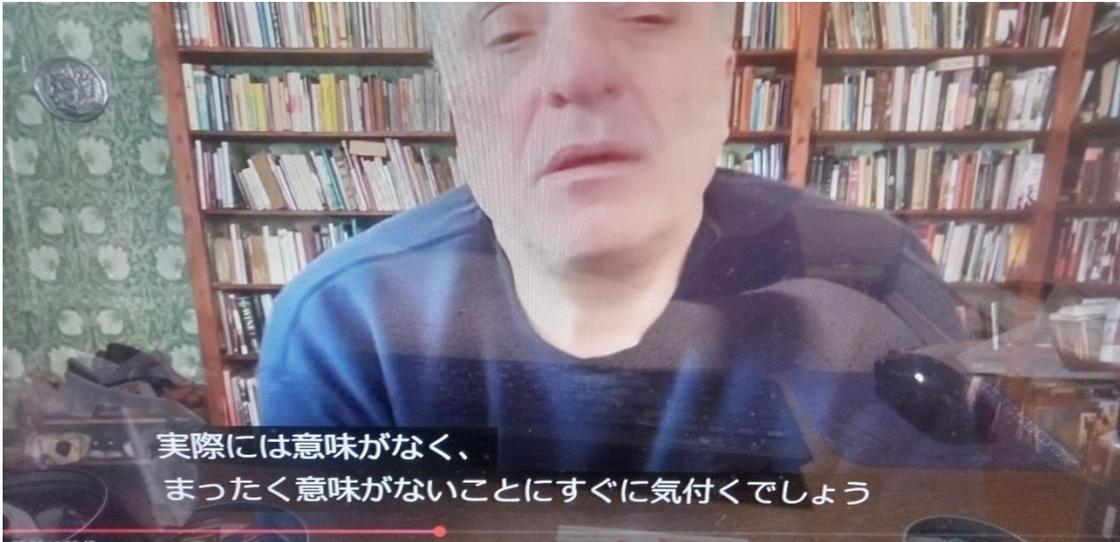


<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑦ゼレンスキーの不条理な鉱物取引、プーチン:EU は平和を妨害している、スターマールは米国を戦争に巻き込む 2 度目の試み(2025年2月28日)

※安齋注:1時間半の動画です。とばしとばし鑑賞を。

<https://youtu.be/3XSd4igkJp4>



<https://www.youtube.com/watch?v=3XSd4igkJp4>

⑧ ウクライナ領土に関する米露間の前例のない密約！マクロン大統領とゼレンスキーは即座に「反撃」した！トランプ大統領の姿勢で EU・米国関係が崩壊寸前(2025年2月28日)

※安齋注:これも1時間番組です。

<https://youtu.be/cj0bv5ibtXw>



<https://www.youtube.com/watch?v=cj0bv5ibtXw>

⑨EU、トランプの制裁で崩壊寸前！？トランプの 25%関税爆弾に欧州パニック！(2025年2月28日)

「EU はアメリカを利用するために作られた！それが彼らの目的だった！」

トランプ大統領がまたもや爆弾発言を放ち、ワシントンとブリュッセルの関係が急速に悪化している。

2月26日、ホワイトハウスでの閣議にて、トランプは「EU はアメリカを搾取するための組織だ。彼らはそれを非常にうまくやってきたが、今の私はそのゲームを終わらせる大統領だ」と発言。その“ゲームの終焉”とは、EU 製品に対する 25%の関税措置！

<https://youtu.be/-5QMAiPZzv4>



<https://www.youtube.com/watch?v=-5QMAiPZzv4>

⑩クルスクの戦い:プーチンの部隊がウクライナ人を 2 つの村から「追い出す」、ロシアが急速に進軍(2025年2月27日)

ロシア国防省は、クルスク地方スジャ近郊のポグレブキとオルロフカを奪還したと発表し、同地域の 64%以上をウクライナ軍から確保したと主張した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシア軍がポクロフスクに向けて西進しているドネツク州でロシア国内の緩衝地帯を維持し、重要拠点を守っていると自国の軍隊を称賛した。ドナルド・トランプは、再選されれば和平協定を締結する可能性があるとし、和平に向けた外交努力が勢いを増す中で緊張が高まっている。

<https://youtu.be/AXb-FP-wiJk>



<https://www.youtube.com/watch?v=AXb-FP-wiJk>

⑪トランプ氏とゼレンスキー氏 激しい口論に 会談は決裂(テレ朝 news, 2025年3月1日)

アメリカのトランプ大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領と会談しましたが、報道陣の前で激しい口論に発展し、決裂しました。ワシントンから報告です。

(小島佑樹記者報告)

ウクライナの和平に向けて大きな一歩になるはずの首脳会談は、深い溝を世界にさらす結果となりました。

アメリカ トランプ大統領

「あなたは何百万人もの命を賭けたギャンブルや第3次世界大戦を賭けたギャンブルをしていて、あなたがやっていることは非常に失礼なことだ。あなたを支援してきたこの国に対して失礼だ」

ゼレンスキー大統領が、ウクライナの安全の保証がない停戦は「受け入れられない」などと公然と不満を口にしたことにトランプ大統領は強い不快感を示し、口論がヒートアップしました。

当初は、ウクライナの鉱物資源の共同開発などで合意する予定でしたが、急きょ、取りやめになっています。

トランプ氏は声明で、「大統領執務室でアメリカを侮辱した」「平和に向けた準備ができたならまた来たらいい」などと突き放しました。

関係の修復は容易ではなく、トランプ氏が今後、ロシアとの直接交渉にのみ、活路を見出す可能性があります。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/18c1b0ac07bed1b3a7c8283c4a93ecffd526f2e7>

⑫トランプ氏、怒りで顔赤く 雰囲気一変、緊迫の会談(KYODO, 2025年3月1日)

【ワシントン共同】トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領による2月28日の首脳会談は当初の和やかな雰囲気が一変し、激しい口論の末に物別れになった。火を付けたのは同席したバンス米副大統領の「無礼だ」との一言。手ぶりを交えて反論したゼレンスキー氏に、トランプ氏が顔を赤くして怒る場面も。大統領執務室は緊迫した空気に包まれた。

【写真】露の前大統領「これは有益」米ウ首脳が口論 ゼレンスキー氏に「恩知らずの豚」



ウクライナのゼレンスキー大統領（左から）、トランプ米大統領、バンス米副大統領=28日（ロイター=共同）（KYODONEWS）

「一度でも『ありがとう』と言ったことはあるか」。侵攻を受けるロシアとの戦闘終結後、米国による安全の保証を求めるゼレンスキー氏に対し、バンス氏は「米国の大統領執務室にやって来て、米メディアの前で議論しようとするのは失礼だ」と攻撃を続けた。

トランプ氏は、ロシアのプーチン大統領を信頼できないと訴えるゼレンスキー氏が停戦を望んでいないとして「第三次大戦を賭けている」と非難。「米国がいなければ強気ではいられないだろう。取引をするか、私たちが引き上げるかのどちらかだ」と迫った。

記者会見はキャンセルとなり、ゼレンスキー氏は足早に車に乗り込みホワイトハウスを去った。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/b1a4441872a7125360ad9ef374991331892de572/images/000>

⑬速報:トランプ、ゼレンスキー、JD・ヴァンスが大統領執務室で衝撃的な激しい口論 (2025年3月1日)

トランプ大統領、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領、そして両氏の補佐官による大統領執務室での会談は、激しい口論で幕を閉じました。

<https://youtu.be/uqOOOR7Kr-s>



<https://www.youtube.com/watch?v=uqOOOR7Kr-s>

⑭プーチンとアメリカ政権との関係(2025年3月1日)

記者がもしロシアが停戦を破ったらどうする?と質問した。

トランプ「知るか!彼ら(ロシア)はバイデンもオバマも尊敬しなかったが、私を尊敬してくれている。プーチン大統領は多くのことを耐えなければならなかった」。

「すべての責任は常にロシアにあるとされていた。これもロシア、あれもロシア。ロシア、ロシア、ロシア…」



<https://x.com/tobimono2/status/1895556452657635680?s=09>